

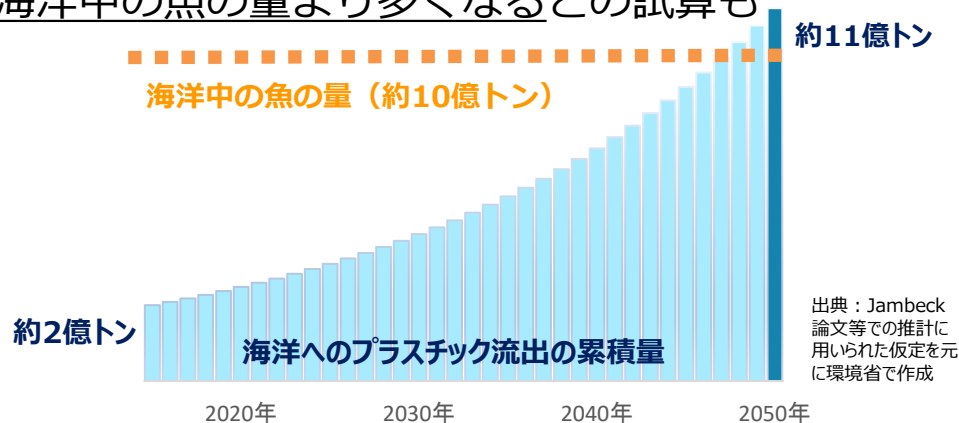
海洋プラスチックごみ汚染の現状と その対策について

2023年2月6日

環境省 水・大気環境局 水環境課長
大井 通博

増え続ける海洋へのプラスチック流出

このまま海洋へのプラスチックの流出が続くと、2050年には、海洋へのプラスチックの流出の累積量が海洋中の魚の量より多くなるとの試算も



出典：Jambeck論文等での推計に用いられた仮定を元に環境省で作成

【Jambeck論文等での推計に用いられた仮定】

- プラスチックの生産量が、毎年5%増加すると仮定
- 生産量（2015年は3.22億トン）の約3%が海に流出と仮定

世界全体で対策が急務



出典：環境省

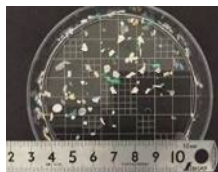
海プラ汚染による被害・影響

- ・生態系を含めた海洋環境への影響
- ・船舶航行への障害
- ・観光・漁業への影響
- ・沿岸域居住環境への影響



©NOAA

- ・海洋中のマイクロプラスチック（5mm未満の微細なプラスチック）が生態系に及ぼす影響も懸念されている



九州大学
磯辺研究室提供



出典：対馬市

環境へのプラスチック流出量推計

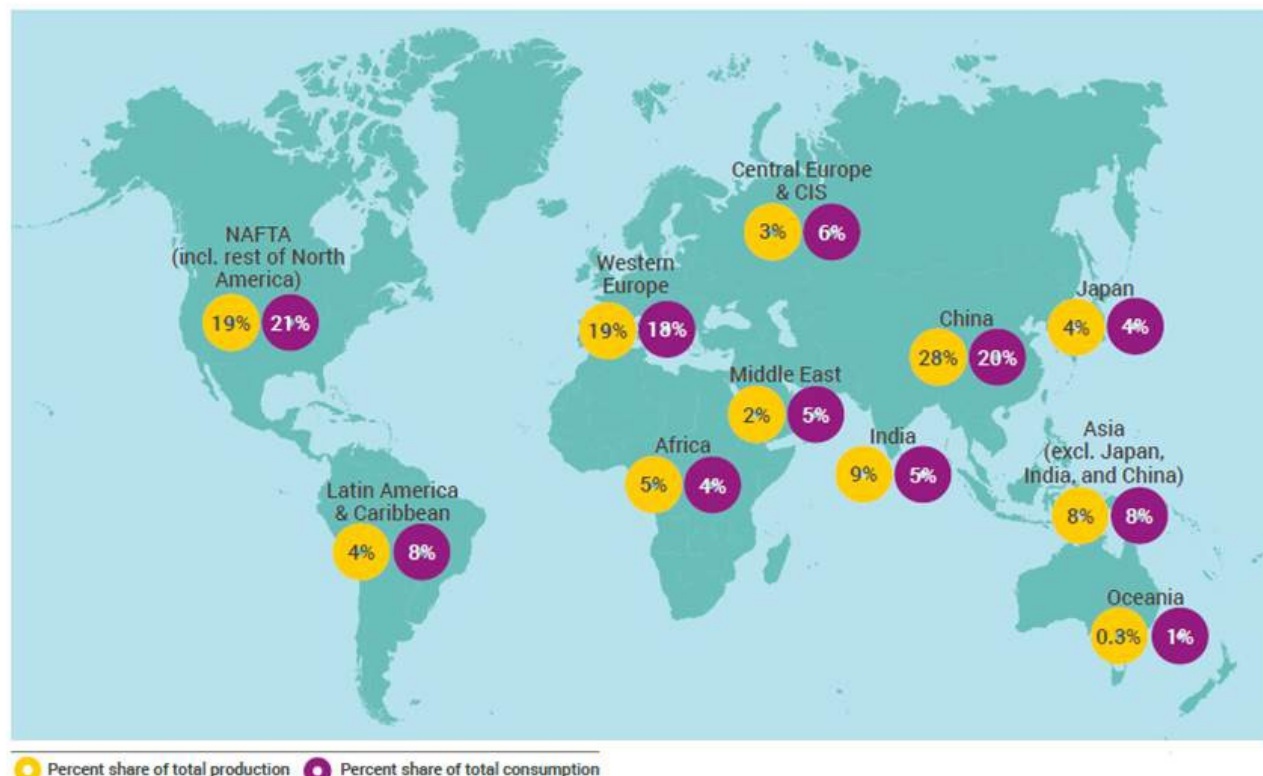
国連環境計画（UNEP）は、23種類のプラスチック（マクロ及びマイクロ）を対象に、**全世界**における環境への排出量（2015年ベース）を、ライフサイクルの各過程ごとに算出し、約**828万トン**と推計。

UNEP(2018) “Mapping of global plastics value chain and plastics losses to the environment”

排出源	量（1万トン）	割合（%）
プラスチックごみ総計	828	100.0%
マクロプラスチックの流出量合計	527	63.6%
不適正廃棄物管理	387	46.7%
投げ捨て	80	9.7%
漁具由来	60	7.2%
マイクロプラスチックの流出量合計	301	36.4%
化粧品及びパーソナルケア製品	1	0.2%
タイヤ摩耗	141	17.1%
船舶用塗装	5	0.5%
繊維の洗濯	26	3.2%
道路マーキング	59	7.1%
都市ダスト	65	7.9%
ペレット製造	3	0.4%

世界のプラスチック製造量・使用量

- 国連環境計画（UNEP）の報告書によると、世界全体で388百万トンのプラを製造（2015年時点）
- 製造量及び使用量の国別・地域別シェアは下図の通り
 - ・国別では**中国が最大**（製造28%、使用20%）。次いで北米、西欧（ともに約2割程度）
 - ・日本は製造、使用ともシェア4%程度
 - ・**アジア**（中国、インド、日本、中東、それ以外）が**世界最大のプラ製造・使用地域**（製造51%、使用42%）



黄：製造量シェア
紫：使用量シェア

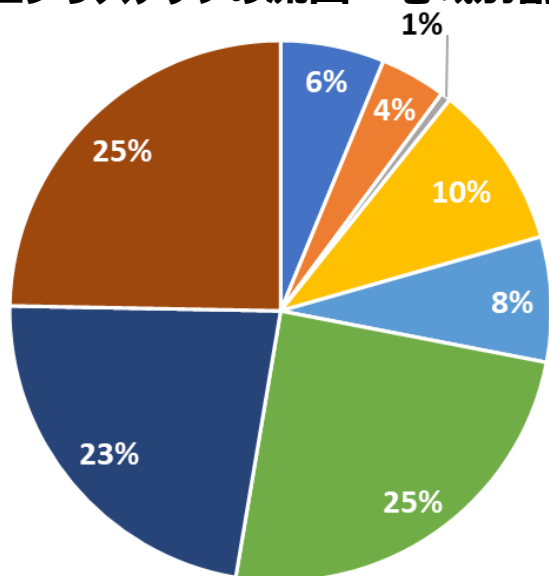
Figure 4. Share of total plastics production and consumption for the different world regions in this mapping

2019年 環境中（水域・陸域）へのマクロプラスチック流出

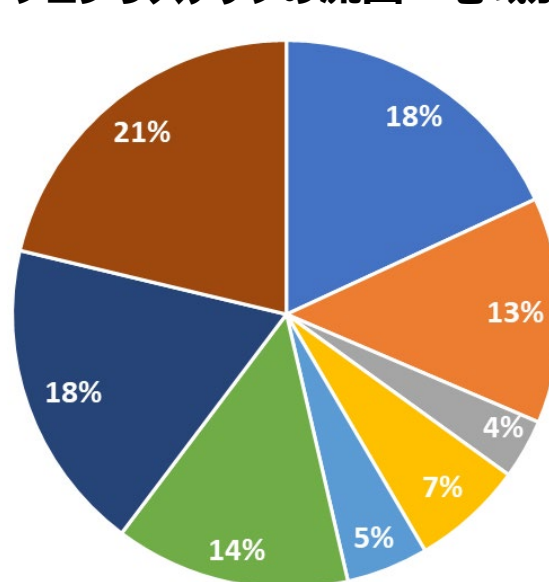
マクロプラスチック約1,940万t（参考：マイクロプラスチック約270万トン。計約2,200万トン）

- アジアが主要な排出地域（約5割）。次いで中東・アフリカ。先進国の寄与は10%程度
- なお、マイクロプラスチックにおいても4割がアジア（その他アジア21%、中18%）。次いで、OECD米州18%、OECD欧州13%

マクロプラスチックの流出—地域別割合



マイクロプラスチックの流出—地域別割合



2019年

■ 米・加・墨他 (OECD米州)

■ 伯、カリブ諸国他 (非OECD米州)

■ 中国

■ EU、諾、スイス、英他 (OECD欧州)

■ 露、非EU東欧諸国他

■ その他アジア

■ 日、韓、豪、NZ (OECD大洋州)

■ 中東、アフリカ諸国他

出典：OECD Global Plastic Outlook (2022) Figure 2.10

G20大阪ブルー・オーシャン・ビジョンと実施枠組

流出の多くが新興国・途上国とも言われていることから、これらの国々を含む世界全体で取り組むことが重要。

→G20での「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」、
「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」の共有



大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

- ・ G20首脳が、**共通のグローバルなビジョンとして共有**
- ・ 他国や国際機関等にもビジョンの共有を呼びかけ（2022年2月現在、**87の国と地域**が共有）

「社会にとってのプラスチックの重要な役割を認識しつつ、改善された廃棄物管理及び革新的な解決策によって、管理を誤ったプラスチックごみの流出を減らすことを含む、包括的なライフサイクルアプローチを通じて、**2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す。**」

G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組

- ・ G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合で採択

(1)G20各国は、以下の**自主的取組を実施**し、**効果的な対策と成果を共有・更新**することを通じた**相互学習を行う**

- ①適正な廃棄物管理、②海洋プラスチックごみ回収、③革新的な解決策（イノベーション）の展開、④各国の能力強化のための国際協力など

(2)G20各国は、協調して、①国際協力の推進、②イノベーションの推進、③科学的知見の共有、④多様な関係者の関与と意識向上等を実施するとともに、G20以外にも展開

- ・ 上記を、G20首脳が承認

「我々はまた、「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」を支持する。」

- 2022年3月の国連環境総会（UNEA）で、国際文書（条約）づくりに向け、**政府間交渉委員会（INC）の設置**を決議。**2024年末までに作業完了**を目指す。
- 2022年11月28日～12月2日、ウルグアイ プンタ・デル・エステにおいて、**政府間交渉委員会第1回会合（INC1）開催**。

INC1の結果概要

- 約150か国から2300人以上（民間、NGOも含む）が参加
- 議長（ペルー前外相）が選出され、**交渉が正式に開始**。
- **小野洋 環境省地球環境審議官が、アジア太平洋地域代表の理事候補に指名**され、出典：環境省同地域の代表ステートメントの取りまとめ、域内各国の巻き込み等に尽力。次回会合にて理事就任予定。
- 各国・地域の発言から、条約策定の方向性や今後の論点が見えてきた。



INC1全体会議

（概ね一致）

- ・条約の目的は、人の健康、生物多様性及び環境を保護することとすべき。
- ・**世界共通の目標設定**が必要。
- ・**国別行動計画の策定・報告・評価**の仕組み、各国の取組の透明性が重要。
- ・プラスチックの製造から廃棄までライフサイクル全体の取組が重要。
- ・科学的知見の集積・共有が重要。

（今後の論点）

- ・プラスチックの製造段階における取組は、世界共通で規制すべきか、各国に委ねるべきか。
- ・能力面・技術面・資金面での支援のあり方・規模（特に途上国が、先進国はより責任を果たすべきと主張）

今後のスケジュール

2022年3月	国連環境総会	・政府間交渉委員会（INC）の設置を決議 （2024年末までに作業完了を目指す）
2022年11月28日 ～12月2日	第1回交渉会合@ウルグアイ	・INC議長の選出、条約の主要交渉議題の特定
2023年5月22日 ～5月26日	第2回交渉会合@フランス	・条約の要素案に関する議論
2023年11月13日 ～11月17日	第3回交渉会合@ケニア（仮）	
2024年2月26日 ～3月1日	国連環境総会	・INCの状況報告
2024年4月	第4回交渉会合@カナダ（仮）	
2024年10月/11月	第5回交渉会合@韓国（仮）	
2025年以降	外交会議@未定	・条約を採択、各国の署名開始



アジア太平洋地域会合（INC1中、ほぼ毎日開催）

出典：環境省



INC議長
メサ・クアドラ氏

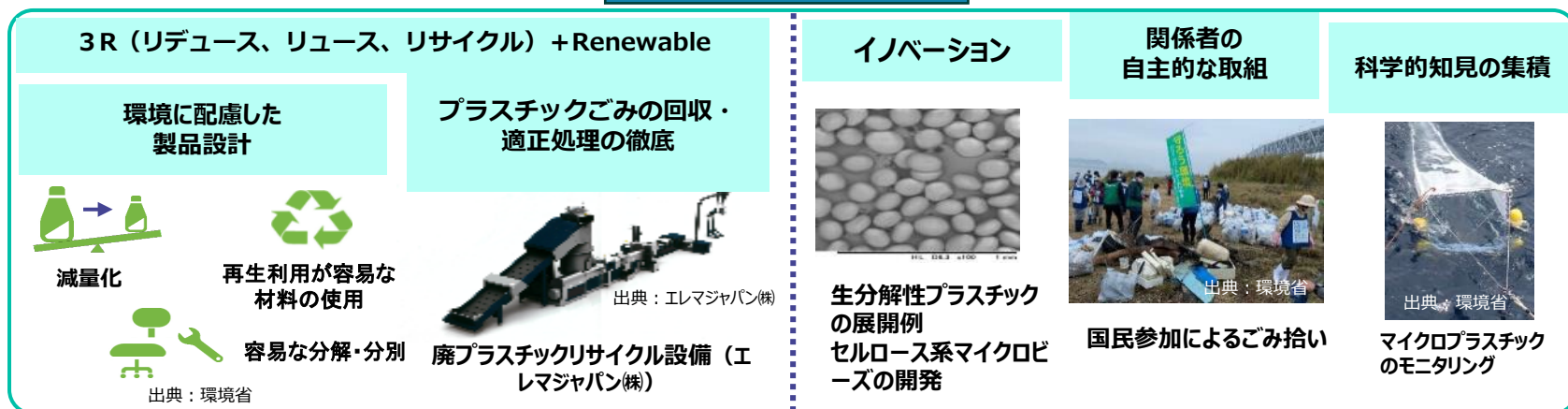
アジア太平洋
地域代表・
INC理事候補
小野地球環境審議官

出典：環境省

国内対策

- 2019年5月、「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」策定、**海岸漂着物処理推進法に基づく基本方針変更**、「**プラスチック資源循環戦略**」策定。
- 2022年4月、「**プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律**」施行。

ライフサイクルアプローチ



国際対応

- 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現のためのマリーン・イニシアティブを設立し、途上国における廃棄物管理人材の育成（2025年までに1万人を目標）を含む**能力構築及びインフラ整備等**の支援を表明。
- ASEAN各国を中心とした**国別行動計画の策定支援**
- 調和化された手法の導入を含む**海洋ごみモニタリング能力の強化**、海洋ごみの分布等の**科学的知見の収集**
- 大臣級を含む二国間での**政策対話**を通じて協力関係を構築
- **東アジア・ASEAN経済研究センター**の下に「海洋プラスチックごみに関する地域ナレッジセンター」を設置